



2019年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2019年8月9日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln



■ 2019年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 2019年度 第1四半期業績ハイライト3
 - － 連結決算概要5
- **国内損保事業**
 - － TMNF : 2019年度 第1四半期実績6
 - － TMNF : コンバインド・レシオ7
 - － TMNF : 正味収入保険料および損害率8
 - － TMNF : 資産運用関連9
 - － NF : 2019年度 第1四半期実績10
- **国内生保事業**
 - － AL : 2019年度 第1四半期実績 11
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 12
 - － 事業別利益 13
 - － Philadelphia 14
 - － Delphi 15
 - － TMHCC 16

- **参考資料** 17

2019年度 第1四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	18年度	19年度
6月末レート (国内損保・生保)	110.54円 (18年3月末対比 4.30円安)	107.79円 (19年3月末対比 3.20円高)
3月末レート (海外)	106.24円 (17年12月末対比 6.76円高)	110.99円 (18年12月末対比 0.01円高)

2019年度 第1四半期業績ハイライト

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



トップラインは、前年同期比+3.7%（除く、再保険子会社売却の影響）と基調は順調

保険料合計 (正味収入保険料 + 生命保険料)

1兆1,451億円
前年同期比+3.7%

(再保険子会社売却の影響を含めると▲1.0%)

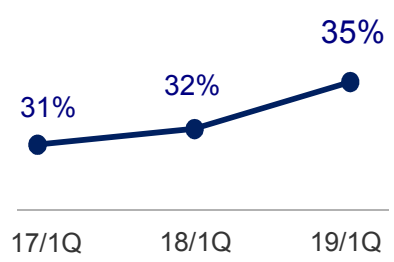
- 正味収入保険料は、国内において火災・新種保険を中心に全種目で増収(+3.2%)、海外についても、再保険子会社売却の影響を除くと、北米・アジアを中心に増収(+6.7%)
- 生命保険料は、国内での法人向け商品の一部販売休止の影響により、+1.7%の増収にとどまった

ボトムラインは、好調な海外保険が牽引し、前年同期比+10.8%と基調は順調（進捗率35%）

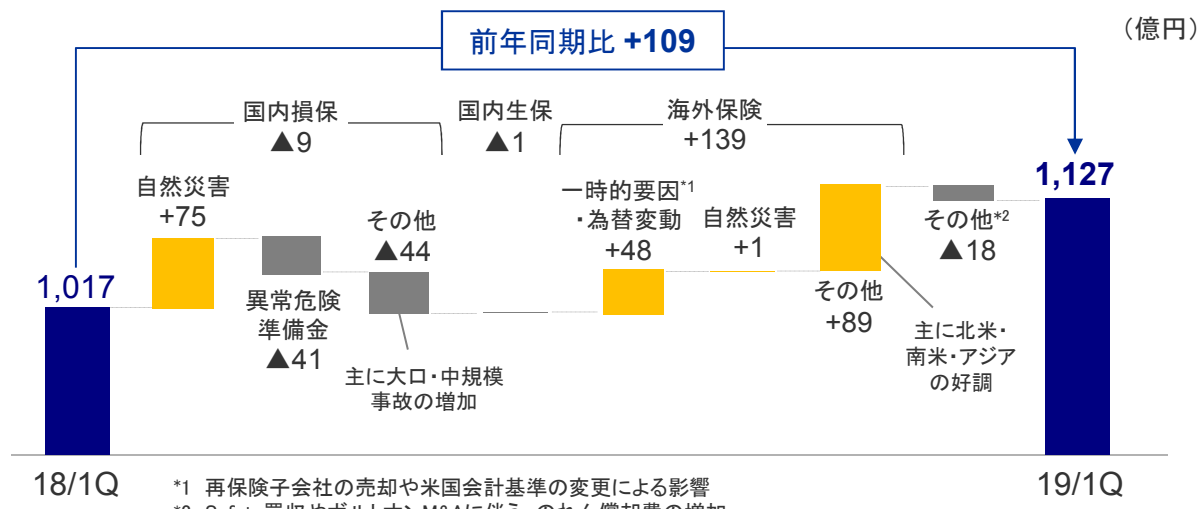
連結純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)

1,127億円
前年同期比+109億円

<各年度の年初計画に対する進捗率>



- 国内の基調は、異常危険準備金の繰入率引上げに伴うテクニカルな減益を除けば、自然災害の減少等により好調。加えて、海外も北米・南米・アジアを中心に好調を継続。結果として、年初計画に対する進捗率は35%となった



*1 再保険子会社の売却や米国会計基準の変更による影響
*2 Safety買収やポルトオンM&Aに伴う、のれん償却費の増加

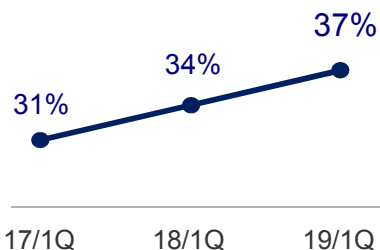
2019年度 第1四半期業績ハイライト

修正純利益は、前年同期比+11.1%と財務会計利益同様、基調は順調（進捗率37%）

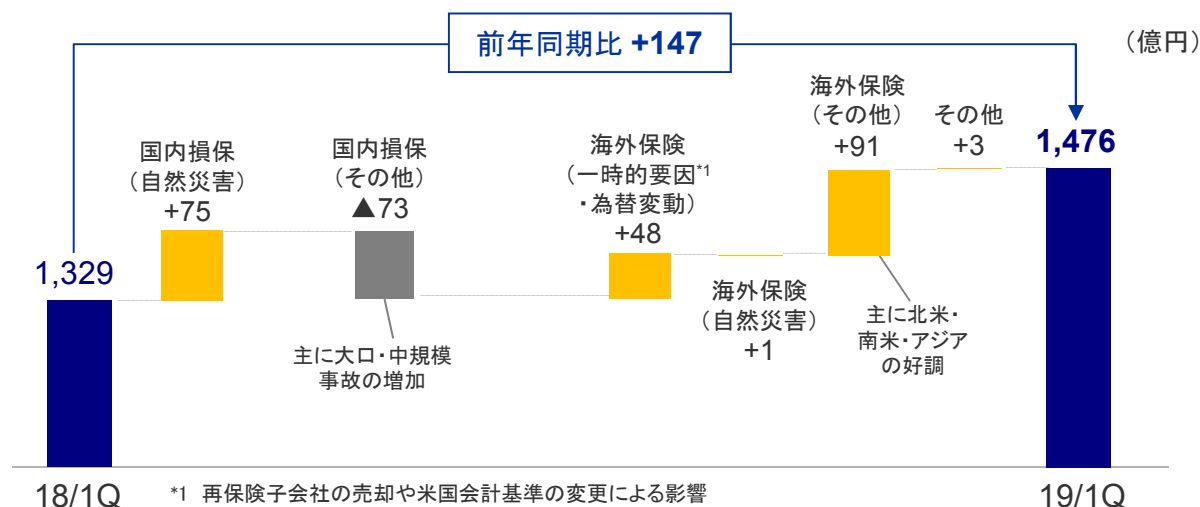
修正純利益

1,476億円
前年同期比+147億円

<各年度の年初計画に対する進捗率>



- 財務会計利益から、異常危険準備金やのれんの影響等を捨象した修正純利益も、基調は好調。結果として、年初計画に対する進捗率は37%となった



(ご参考：自然災害の発生状況)

<自然災害の発生保険金(事業別利益ベース、億円)>

	2018 1Q	2019 1Q	前年同期比 (国内・海外とも減少)	2019 年初予想
税引前				
国内損保	105	0	▲104	525
海外保険	63	59	▲4	460
合計	169	59	▲109	985
税引後*2				
国内損保	75	0	▲75	378
海外保険	51	46	▲4	360
合計	127	47	▲79	738

*2 税引後数値は概算

連結決算概要

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年増減	前年増減率	進捗率	
■保険料合計 (億円)	11,566	11,451	▲ 114	▲ 1.0%	+ 24.9%	再保険子会社売却の影響(▲528)を除くと+3.7%の増収
正味収入保険料(連結)	9,208	9,054	▲ 154	▲ 1.7%	+ 25.4%	
生命保険料(連結)	2,357	2,396	39	+ 1.7%	+ 23.3%	
■連結経常利益 (億円)	1,380	1,500	120	+ 8.7%	+ 33.0%	
東京海上日動	1,015	1,005	▲ 9	▲ 0.9%	+ 31.0%	
日新火災	37	11	▲ 25	▲ 68.4%	+ 18.7%	
あんしん生命	70	59	▲ 10	▲ 15.2%	+ 14.6%	
海外保険会社合計	408	568	159	+ 39.0%	+ 30.4%	
金融・一般事業会社合計	14	14	0	+ 3.4%	+ 27.8%	
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 67	▲ 87	▲ 20			
パーチェス差額	▲ 13	▲ 11	2			
のれん・負ののれん償却	▲ 83	▲ 92	▲ 9			
上記以外の連結調整等	▲ 2	31	34			
■親会社株主に帰属する四半期純利益(億円)	1,017	1,127	109	+ 10.8%	+ 34.7%	再保険子会社売却の影響(▲12)を除くと+12.2%の増益
東京海上日動	775	791	16	+ 2.2%	+ 31.7%	
日新火災	28	8	▲ 20	▲ 70.1%	+ 17.0%	
あんしん生命	45	37	▲ 8	▲ 18.5%	+ 13.3%	
海外保険会社合計	326	465	139	+ 42.7%	+ 31.0%	
金融・一般事業会社合計	9	9	0	+ 1.9%	+ 27.1%	
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 67	▲ 87	▲ 20			
パーチェス差額	▲ 9	▲ 8	1			
のれん・負ののれん償却	▲ 83	▲ 92	▲ 9			
上記以外の連結調整等	▲ 7	3	10			
【グループ全体の利益指標】						
■修正純利益 (億円)	1,329	1,476	147	+ 11.1%	+ 36.9%	財務会計利益からの組替は参考資料に掲載

国内損保事業①：2019年度 第1四半期実績(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	258	287	28
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	414	492	77
正味収入保険料(民保)	4,899	5,039	140
既経過保険料(民保)	4,676	4,717	41
発生保険金(民保)*1	▲2,637	▲2,579	57
自然災害	▲105	▲0	104
外貨建支払備金積増/積減	▲34	29	64
上記以外	▲2,498	▲2,609	▲111
事業費(民保)	▲1,565	▲1,579	▲13
異常危険準備金積増/積減	▲156	▲205	▲49
自動車	▲86	▲87	▲0
火災	▲25	▲44	▲18
資産運用等損益	741	697	▲43
資産運用損益	829	809	▲20
利息及び配当金収入	519	553	33
内国株式配当金	316	333	16
外国株式配当金	72	97	24
外国その他インカム*2	25	12	▲12
有価証券売却損益	447	422	▲25
有価証券評価損	▲2	▲15	▲12
金融派生商品損益	▲36	▲29	7
為替差損益	20	▲24	▲44
経常利益	1,015	1,005	▲9
特別損益	▲14	▲15	▲0
四半期純利益	775	791	16

*1 損害調査費を含む

*2 外国証券のうち、外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

一 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比28億円増益の287億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.8参照):
 - 火災保険・新種保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
 - 大口・中規模事故の増加
 - 増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - 税制改正を踏まえた、火災グループの繰入率引上げに伴う積増額の増加

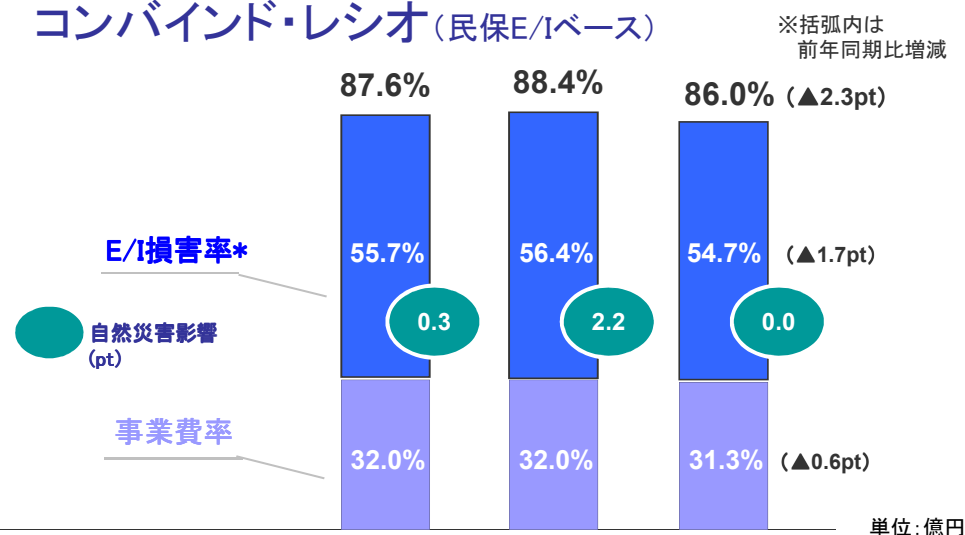
一 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

円高進行に伴うドル預金等の為替差損を主因として、前年同期比▲43億円減益の697億円

一 四半期純利益

上記の要因等により、前年同期比16億円増益の791億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

以下を主因として、前年同期比▲1.7ポイント低下の54.7%

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
- ➡ 大口・中規模事故の増加

－ 事業費率

人件費の減少、正味収入保険料の増収を主因として、前年同期比▲0.6ポイント低下の31.3%

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	4,813	4,899	5,039	140
既経過保険料	4,592	4,676	4,717	41
発生保険金*	2,557	2,637	2,579	▲57
事業費	1,538	1,565	1,579	13
内: 社費	582	589	566	▲23
内: 代理店手数料	955	976	1,013	37

(参考)全種目W/Pベース

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
コンバインド・レシオ*	86.3%	89.0%	86.5%	▲ 2.5pt
損害率*	56.0%	58.1%	56.4%	▲ 1.7pt
事業費率	30.3%	30.8%	30.1%	▲ 0.7pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	649	719	69	10.7%
海上	161	167	6	3.9%
傷害	576	591	15	2.7%
自動車	2,705	2,724	18	0.7%
自賠責	609	646	36	6.1%
その他	809	839	30	3.7%
合計	5,512	5,689	177	3.2%
民保合計	4,899	5,039	140	2.9%

－ 主な増減要因

- 火災：補償拡充や件数増加を主因に増収
- 傷害：加入者数の増加を主因に増収
- 自動車：2019年1月の商品改定(特約付帯)を主因に増収
- 自賠責：満期到来台数の増加を主因に増収
- その他：超ビジネス保険の販売拡大等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	54.4%	45.3%	▲ 9.1pt
海上	79.5%	62.7%	▲ 16.8pt
傷害	53.9%	54.2%	0.3pt
自動車	56.2%	56.5%	0.2pt
その他	54.9%	55.5%	0.6pt
民保合計	56.4%	54.7%	▲ 1.7pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の減少を主因に低下
- 海上：自然災害に係る発生保険金の減少を主因に低下
- 自動車：2018年1月の料率引下げを主因に上昇
- その他：大口・中規模事故の増加を主因に上昇

■ 資産運用等損益(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	741	697	▲ 43
資産運用損益	829	809	▲ 20
ネット利息及び配当金収入	417	454	37
利息及び配当金収入	519	553	33
内国株式配当金	316	333	16
外国株式配当金	72	97	24
内国債券インカム	56	51	▲ 4
外国債券インカム	11	10	▲ 0
内国その他インカム ^{*1}	8	18	9
外国その他インカム ^{*2}	25	12	▲ 12
積立保険料等運用益振替	▲ 102	▲ 98	3
売却損益等計(キャピタル)	412	355	▲ 57
有価証券売却損益	447	422	▲ 25
有価証券評価損	▲ 2	▲ 15	▲ 12
金融派生商品損益	▲ 36	▲ 29	7
その他運用収益・費用	1	1	▲ 0
その他	2	▲ 24	▲ 26
その他経常収益・費用等	▲ 88	▲ 111	▲ 23

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年同期比▲43億円減益の697億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比37億円増益の454億円
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - ➡ 内国株式配当金：
 - ✓ 保有株式の配当金の増加

- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比▲57億円減益の355億円
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 政策株式の売却益の減少
 - ➡ その他：
 - ✓ 円高進行に伴うドル預金等の為替差損

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比▲30億円減少の410億円(売却額510億円)

国内損保事業⑤：2019年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	38	16	▲ 21
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	41	29	▲ 11
正味収入保険料(民保)	327	336	8
既経過保険料(民保)	314	319	5
発生保険金(民保)*	▲ 167	▲ 181	▲ 14
自然災害	▲ 0	▲ 0	0
上記以外	▲ 167	▲ 181	▲ 14
事業費(民保)	▲ 111	▲ 113	▲ 1
異常危険準備金積増/積減	▲ 3	▲ 13	▲ 9
火災	5	▲ 3	▲ 8
自動車	▲ 7	▲ 7	▲ 0
資産運用等損益	3	1	▲ 1
資産運用損益	4	3	▲ 0
利息及び配当金収入	9	8	▲ 0
金融派生商品損益	▲ 0	▲ 2	▲ 1
経常利益	37	11	▲ 25
特別損益	1	0	▲ 1
四半期純利益	28	8	▲ 20
損害率(民保E/I)*	53.2%	56.9%	3.7pt
事業費率(民保)	34.1%	33.7%	▲ 0.4pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	87.3%	90.6%	3.3pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲21億円減益の16億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 火災・新種保険における大口事故の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ W/P損害率低下に伴う取崩額の減少

— 資産運用等損益

金融派生商品費用の増加等により、前年同期比▲1億円減益の1億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比▲20億円減益の8億円

国内生保事業：2019年度 第1四半期実績(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	203	84	▲119	▲58.7%
保有契約年換算保険料	8,511	8,497	▲14	▲0.2%

— 新契約年換算保険料

- 法人向け商品の一部販売休止を主因として、前年同期比▲58.7%の減収
(一部販売休止の影響を除くと、前年同期比10.1%の増収)

— 保有契約年換算保険料

- 法人向け商品の一部販売休止に伴い、新契約による増加が解約等による減少を下回ったため、前年同期比▲0.2%の減収

■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年増減
経常収益	2,437	2,340	▲96
保険料等収入	2,135	2,070	▲65
四半期純利益	45	37	▲8
経常利益	68	40	▲27
(-) キャピタル損益	▲20	▲34	▲14
(-) 臨時損益	▲2	▲1	1
基礎利益	91	76	▲14

— 四半期純利益

- 法人向け商品の販売休止に伴う代理店手数料や責任準備金の積増負担の減少があるものの、Delphiへの運用委託残高の増加に伴う為替ヘッジコストの増加(運用収益は第2四半期以降に計上)やシステム開発費の増加等により、前年同期比▲8億円減益の37億円

— 経常利益

- 四半期純利益から契約者配当準備金戻入の増加の影響等を控除するため、前年同期比▲27億円減益の40億円

— 基礎利益

- 経常利益から為替ヘッジコストの影響等を控除した結果、前年同期比▲14億円減益の76億円

海外保険事業①：2019年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年3月末	19年3月末			
北米*1	2,597	2,821	224	8.6%	4.0%
Philadelphia	798	872	74	9.3%	4.7%
Delphi	704	760	56	8.0%	3.3%
TMHCC	923	1,010	87	9.4%	4.8%
欧州・中東・アフリカ*2	408	429	20	5.1%	7.4%
中南米	374	342	▲31	▲8.5%	3.7%
アジア・オセアニア	378	471	92	24.5%	25.1%
再保険*3	528	-	▲528	-	-
損保計*4	4,288	4,155	▲133	▲3.1%	▲5.0%
生保	223	240	17	7.6%	7.0%
合計	4,511	4,395	▲116	▲2.6%	▲4.4%
合計(除く再保険)	3,983	4,395	412	10.4%	8.6%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業の基調は良好で、前年同期比10.4%の増収(再保険子会社売却の影響を除く)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 14~16参照)

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップや新規契約の拡大等により増収
- Delphiは、損保の新規契約拡大を主因として増収
- TMHCCは、北米損保や米国外マーケットにおけるレートアップ等を主因に増収

欧州・中東・アフリカ

- 欧州では収益性を重視した引受により減収したもののHollardの新規貢献(+99億円)等より増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大等により、現地通貨ベースでは増収したものの、リアル安進行の影響により減収

アジア・オセアニア

- タイ、シンガポール、インドネシアにおける増収およびSafetyの新規連結(+71億円)等により増収

海外保険事業②：2019年度 第1四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年3月末 (ドル/円)	19年3月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	106.2円	110.9円			
北米*1	341	446	105	30.8%	25.1%
Philadelphia	81	103	22	28.1%	22.6%
Delphi	150	212	61	40.9%	34.9%
TMHCC	98	109	10	10.9%	6.1%
欧州・中東・アフリカ*2	2	17	15	628.5%	-
中南米	25	34	9	36.6%	54.5%
アジア・オセアニア	26	39	13	52.8%	51.3%
再保険*3	12	-	▲12	-	-
損保計*4	411	550	139	33.9%	30.7%
生保	▲16	27	44	-	-
合計	374	550	175	46.8%	43.1%
合計(除く再保険)	362	550	188	52.0%	48.3%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでいます。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

- 北米を中心に全事業ドメインで増益し、海外保険事業全体で前年同期比188億円の増益(再保険子会社売却の影響を除く)。結果として年初予想(1,770億円)に対する進捗率は31.1%となった

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 14~16参照)

- PhiladelphiaとDelphiは、増収効果や保険引受利益の改善に加え、資産運用収益の増加等により増益
- TMHCCは、増収効果に加え、為替換算損益の改善や資産運用収益の増加等により増益

欧州・中東・アフリカ

- 資産運用収益の増加に加え、為替換算損益の改善等により増益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善等により増益

アジア・オセアニア

- Safetyの新規連結に加え、マレーシアや中国における収益改善等により増益

生保

- シンガポールにおける株価上昇等により増益

海外保険事業③：2019年度 第1四半期実績(北米内訳-Philadelphia)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年3月末 106.2円	19年3月末 110.9円			
適用為替レート (ドル/円)					
正味収入保険料	798	872	74	9.3%	4.7%
既経過保険料	847	936	89	10.5%	5.8%
発生保険金	578	629	50	8.7%	4.1%
自然災害	49	53	3	6.9%	2.4%
手数料・社費	264	291	26	10.1%	5.4%
保険引受利益	3	15	11	311.2%	293.6%
資産運用損益	82	100	17	21.9%	16.7%
事業別利益	81	103	22	28.1%	22.6%
損害率*1	68.3%	67.2%	▲1.1pt	-	-
事業費率*1	31.2%	31.1%	▲0.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	99.5%	98.3%	▲1.2pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2019年度 第1四半期実績(北米内訳-Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年3月末	19年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	106.2円	110.9円			
正味収入保険料	704	760	56	8.0%	3.3%
既経過保険料	605	665	59	9.8%	5.1%
発生保険金	452	477	24	5.5%	1.0%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	165	177	12	7.5%	2.9%
保険引受利益	▲ 12	10	22	-	-
資産運用損益	300	437	137	45.7%	39.5%
事業別利益	150	212	61	40.9%	34.9%
損害率*1	74.7%	71.8%	▲3.0pt	-	-
事業費率*1	27.2%	26.7%	▲0.6pt	-	-
コンバインドレシオ*1	102.0%	98.4%	▲3.5pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年3月末	19年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	106.2円	110.9円			
損保	364	406	42	11.6%	6.8%
生保	340	354	13	4.0%	▲0.4%
合計	704	760	56	8.0%	3.3%

■ セグメント別損害率

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保*1	73.2%	69.7%	▲3.5pt
生保*1	75.9%	73.6%	▲2.3pt
合計*1	74.7%	71.8%	▲3.0pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2019年度 第1四半期実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年3月末	19年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	106.2円	110.9円			
正味収入保険料	923	1,010	87	9.4%	4.8%
既経過保険料	804	832	28	3.5%	▲0.9%
発生保険金	514	538	24	4.8%	0.3%
自然災害	7	5	▲2	▲31.3%	▲34.3%
手数料・社費	195	208	12	6.6%	2.0%
保険引受利益	57	62	4	7.2%	2.7%
資産運用損益	63	73	9	15.5%	10.5%
事業別利益	98	109	10	10.9%	6.1%
損害率*1	63.9%	64.7%	0.8pt	-	-
事業費率*1	24.4%	25.1%	0.7pt	-	-
コンバインドレシオ*1	88.3%	89.8%	1.5pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年3月末	19年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	106.2円	110.9円			
北米損保	295	333	38	12.9%	8.1%
傷害・医療	371	352	▲18	▲5.0%	▲9.1%
米国外	256	324	67	26.3%	20.9%
合計	923	1,010	87	9.4%	4.8%

■ セグメント別損害率

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	58.2%	59.7%	1.4pt
傷害・医療*1	76.2%	78.8%	2.6pt
米国外*1	46.2%	47.6%	1.4pt
合計*1	63.9%	64.7%	0.8pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

参考資料

修正純利益(グループ全体の利益指標)：2019年度 第1四半期実績



■ 第1四半期決算における修正純利益は、前年同期比147億円増益の1,476億円

● 組替表*1

(億円)

(注)符号は利益方向にプラス表示

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	1,017	1,127	109
異常危険準備金繰入額*2	+ 116	+ 157	41
危険準備金繰入額*2	+ 3	+ 3	▲0
価格変動準備金繰入額*2	+ 13	+ 14	0
ALM*3債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 14	▲ 13	▲28
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 0	+ 1	1
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 163	+ 186	22
その他特別損益・評価性引当等	▲ 1	+ 0	1
修正純利益	1,329	1,476	147

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

— 組替についての前年同期からの主な変動

- 異常危険準備金繰入額：
 - ➡ 税制改正を踏まえた、火災グループの繰入率引上げ等により、異常危険準備金積増負担が増加（組替調整額も増加）
- ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益：
 - ➡ TMNFにおける、前年のALM関連の運用資産に係る評価損の反動（組替調整額は減少）
- のれん・その他無形固定資産償却額：
 - ➡ Safety買収やボルトオンM&Aに伴い、のれん償却額が増加（組替調整額も増加）

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

